



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代アメリカの有権者像 : SRC (Survey Research Center) 調査を中心として
Author(s)	石神, 圭子
Citation	北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル, 10, 21-40
Issue Date	2004-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/25384
Type	departmental bulletin paper
File Information	10_P21-40.pdf



現代アメリカの有権者像

— SRC (Survey Research Center) 調査を中心として —

いし がみ けい こ
石 神 圭 子

目次

はじめに	22
第1章 政党帰属意識	25
第1節 背景 — アメリカにおける行動科学の隆盛 —	25
第2節 社会学モデルから政党帰属モデルへ	27
第2章 ミシガン・モデルにおける方法論上の限界	29
第1節 Rationality (合理性) の問題	29
第2節 Independent (無党派層) の問題	32
おわりに	35

はじめに

本稿は、筆者の大きな問題関心である「現代アメリカの政党再編成」を分析するための予備的考察として、1960年代中頃から1990年代までのアメリカにおける有権者の政治意識の変容を扱うものである。

アメリカの政党制は、発足以来二つの主要な政党の対立を軸として発展しており、その支持基盤は社会の変動にあわせて「再編成 (Realignment)」を経験してきた⁽¹⁾。それは各々の時代において政党間で激しく争われた一連の争点を媒介として、決定的選挙 (Critical Election) を契機としながら、2つの主要政党の支持と勢力が急激かつ持続的に変化することを特色としてきた。例えば、大恐慌発生後、生活の不安に脅える人々がますます増えていく中で迎えた1932年の大統領選挙は、ローズベルトが一般投票の57.4% (フーヴァーは39.7%)、選挙人投票では472票 (フーヴァーは59票) を得て圧勝した。彼の就任後まもなく召集された特別議会は、ローズベルトの下で形成された、いわゆる「ニューディール連合」が中心となって100日間の会期中に政府から提案された重要法案を次々と立法化した。その結果、30年代以降いわゆるニューディール政党制=第5次政党制が持続したのである⁽²⁾。32年の選挙が決定的選挙、主要な再編、と呼ばれる所以である。

再編成の枠組からすると、アメリカの政党は1960年代の後半から70年代の初頭にかけて、共和党候補ニクソンが圧勝した1968年の大統領選挙を決定的選挙と見て、その後共和党優位の政治体制が確立されると予測された。1968年の大統領選挙で、それまで民主党を支えてきたニューディール連合にベトナム、人種などの争点で亀裂が入り、共和党のニクソンが当選した時、フィリップス (Kevin Philips) はこれを新しい共和党時代の幕開けとなる政党再編成がはじまったと見た。確かにこの選挙は前回のニューディール再編から36年目で、歴史的な再編の周期にも合致していた。しかしその後1976年民主党カーター政権の誕

生や各種の選挙結果を検討し明らかになったことは、政党再編成の解釈をめぐる「分裂と混乱」であった。その中で、1980年の大統領選挙におけるレーガンの勝利は、政党再編成の潮流が進行中であるという認識を改めて確認することとなった。すなわち、レーガンの圧勝、連邦上院での共和党の多数派獲得 (共和党53議席、民主党47議席増) が示すように、1976年の民主党カーターの勝利はウォーターゲート事件を原因とする逸脱選挙にほかならず、政党再編は中断したのではなく、再び進行中であると思われたのである。

しかしながら、その時の大統領レベル以下の各種の選挙結果を検討すると、民主党がホワイトハウスを除けばあらゆる部門を制覇していたことがわかる。ニューディール以降、下院では圧倒的な民主党優位が続いていた。これらの選挙結果のみで判断するならば、連邦議会選挙レベル以下においては共和党の勢力はさして大きいとはいえず、政党再編は生じていなかったといわざるをえない。

このように、68年の大統領選挙以降、共和党優位の第6次政党再編成が起こったのか否かについては研究者の間で見解の一致を見ていない。明らかに60年代以降、アメリカの政治システム内の様々なレベルにおいて従来とは非連続な変化が起こった。1960年代以降のアメリカの政治状況が、1950年代におけるそれとは大きく変化したという認識は、アメリカのジャーナリスト及び研究者の間で共通のものとなっている。ではその変化はどのレベルで、どのようにおこったのか？はたして第6次政党再編成は起こったのだろうか？

従来、再編成については、選挙分析や投票行動の研究に加え、連邦議会の立法についても研究が進められてきた。しかしながら、個々のアクターの行為の分析に集中する投票行動分析と、構造指向の視座による議会研究を相互に関連付けて分析されたものはほとんどない。したがって、再編成を論じようとするれば、行為体指向のアプローチと構造指向のアプローチを一つに結び付け、相互に分析することが必要である。

本論文では政治システムにおける入力側の——政治参加者の投票行動と政治意識の問題——のみに焦点をあて、この大きな問題に接近したいが、それは、以下の理由による。第一に、紙幅の都合上、この総合的アプローチの全体を検討するのが困難である。第二に、アメリカにおける「政党再編成」概念は、実際には選挙民の投票行動の研究を指している場合が多く、「再編成とはそれ自体選挙民の行為」、つまり、選挙民が各政党間へ再配分される過程——現象と捉えられている。この前提に依拠すれば、システムを形成する「入力」の変化を根本的に考察することは上の総合的アプローチへの第一歩として有効であると考えられる。

そこでまず、60年代以降のアメリカの政治社会の基本的動向を振り返ってみよう。

アイゼンハウワーの時代はまさに、「静かな50年代」であった。国外では冷戦に突入し、国内ではマッカーシズムが吹き荒れ、市民は固く沈黙を守らざるを得なかった。他方で、アメリカ経済は共和党政権の下で繁栄を謳歌したのである。

1960年代は、ケネディとニクソンの「大いなる討論 (The Great Debates)」で始まった。これ自体は「激動の60年代」の幕開けというよりも、選挙戦のメディアとしてのテレビの登場という意味のほうが大きい。しかしその後、1962年頃からの公民権運動の活発化、1963年のケネディ暗殺、1964年の公民権法の成立、そして同年のいわゆる「トンキン湾決議」へと、アメリカは激動の時代に突入していく。以後拡大していくベトナムと人種問題は、1960年代における最も重要なイシューとなった。一方で、反戦運動、大学紛争、黒人暴動など、社会秩序を揺るがす問題が全米に普及し、他方で、文化の側面において、ヒッピー、フラワー・チルドレン、マリファナやLSDの流行、性革命など、伝統的なアメリカ式生活様式に反発する対抗文化 (Counter Culture) が生成した。当然のことながら、これに対抗して右翼の側からは反動的な巻き返しの運動も起こった⁽³⁾。

しかしながら、21世紀初めの今日、少なくとも表面的に見る限り、それらの混乱は保守的な平常

へと回帰し、アメリカ政治は安定と均衡をとりもどしたかのように見える。つまり、現状に抗議し、変革と参加を求めて60年代に噴出した様々な運動は、今日では退潮し、街頭での人種暴動も少なくなり、大学のキャンパスはおしなべて平静である。そして、60年代に民主党リベラル派が支配していたホワイトハウスは、80年代には共和党保守派の手中へと移っていった⁽⁴⁾。

20世紀に入ってからのアメリカの政治の歴史は、保守的な20年代から変革の30年代へ、そして戦時の40年代を経て再び保守的ムードが支配する50年代へ、そしてそれがさらに一転して変革の60年代へと、ほぼ10年毎に保守と変革の政治的周期を繰り返してきた⁽⁵⁾。

そのため60年代以降の変化は、リベラルから保守へ、という政治のワンサイクルが経過したにすぎないと見ることもできる。しかしながら、必然的に保守化という概念で捉えられがちなその後の変化は、1992年にクリントンが当選したことだけからみても、必ずしもリベラルから保守へといった単線的变化として理解できるものでもなからう。争点領域によっては、60年代の変化がさらに着実に制度化されている場合もあるからである。

イングルハート (Ronald Inglehart, 1977) は、60年代以降の経済発展、中・高等教育の普及、マスメディアの規模と多様性の増大などという諸力によって、社会の下部構造に変化が起これ、これらのシステムレベルでの変化が個人レベルでの価値観、信念及び行動を大きく変えた、と指摘した⁽⁶⁾。彼は、脱工業化社会、つまり第3次産業就業人口の比率が高く、教育を受ける人口の比率が高く、情報化ならびに都市化が進行した社会において物質的に豊かな環境下に育ってきた世代が、それ以前の世代とは異なる価値観 (脱物質的価値観 post materialist value) をもつ、という仮説を提示し、検証した。政治過程の底流をろくに考慮せずに、センセーショナルな国内事件のみに焦点を合わせることによる政治的危機の説明に対して、彼が行う一般大衆の態度と価値観の計量的分析は、それによって初めて危機の原因となっている

長期的な過程の理解を可能にしたという。60年代アメリカの社会の変化は、直接的には明白な政治的影響を残していないように見えても、その変化は「静かなる革命」を生じさせるほど根本的であったのである。

確かに、データによれば、60年代以降、アメリカの有権者の政治意識は変化した。まず、その分野の研究において60年代中葉から90年代までの変化について考える時、最初にあげられるのは、無党派層 (Independent voter) の増加であろう。選挙に関する全米世論調査データを蓄積してきたミシガン大学を中心とする投票行動研究者の間では、無党派層は1966年の中間選挙の年から急激に増加したというのが通説である⁽⁷⁾。さらに、図1をみると、この無党派層の増加は、従来大半の人がもつといわれてきた民主党、共和党に対する有権者の愛着意識、政党帰属意識を侵食する形で起こっていることも推測できる。

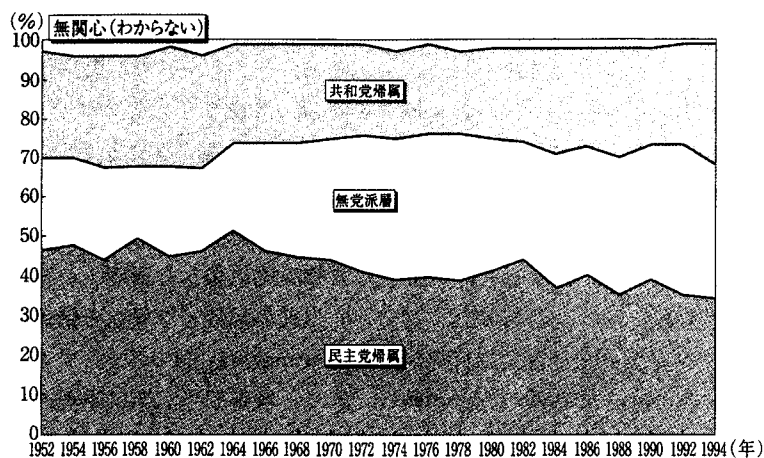
このような変化を見て、アメリカの政党研究者の間では、有権者は既成の二大政党を拒否しているのではないかと、そして合衆国の政党は徐々に衰退する長期的傾向にあるのではないかが問題になり、ついには政党の衰退までもが論じられるに至ったのである⁽⁸⁾。

アメリカにおいて、このような民主政治におけ

る入力側について画期的な分析を行ったのは、前出のミシガン大学を中心とする投票行動研究者グループ、サーベイ・リサーチ・センター (Survey Research Center: SRC) であった。世論調査にもとづく彼らの研究は、準拠集団としての政党に対する「支持」、愛着感を政党帰属意識 (Party Identification) と規定した。要するに有権者と政党との結びつきを行動の変数としてではなく、心理的な帰属感として捉えたのである。SRCの業績は、その後のアメリカの投票行動、選挙研究において決定的な方向を示し、規準を与えたという意味ではこの分野のパラダイム転換を促したと評価しうる業績である。

彼らの著書 *The American Voter* (Cambell, Converse, Miller, and Stokes, 1960) においては、政党帰属意識の強さと政治的関心のそれとは平行なもののみなされている。しかも、政党帰属意識の大きな特徴としてその安定性が指摘された。また、政党帰属は家庭を媒介にして親から子に継承されるものとされ、家庭が政治的社会化の中核を担っていることが指摘された。そして、年齢の上昇とともに政党帰属意識の強度が増すことも指摘された。

しかしながら、60年代以降の有権者の政党帰属意識の急激な衰退、無党派層の増加を見れば、政



出典：田中愛治「無党派層の増加と政党編成 — 1960年代中頃以降の政党帰属意識の変動 —」
久保文明、草野厚、大沢秀介編『現代アメリカ政治の変容』(勁草書房、1999年) 149頁

図1 政党帰属意識の変動：1952-94

党帰属意識の仮説が現代の有権者をどこまで捉えることができているのか疑問をもたざるを得ない。その意味で、現代アメリカにおける有権者の政治意識の変容を読み解くためには、ここでもう一度ミシガン・モデルを振り返り、その諸仮説と現実とのずれを整理する必要がある。

以下、第1章においてはまず、ミシガン・モデルが確立した社会的、思想的背景とモデルの諸仮説を紹介する。第2章においては、その後ミシガン・モデルに対して提示されたいくつかの批判をもとに方法論上の限界を示す。その際、合理性、無党派層の問題の二つを中心的に取り上げる。

第1章 政党帰属意識

第1節 背景

— アメリカにおける行動科学の隆盛 —

本節では、おもにミシガン・モデルが定式化された頃のアメリカ政治学の潮流と、下地としてのアメリカの政治風土について言及する。

1948年から4年あるいは2年の間隔でなされた選挙に関する世論調査に基づくSRCの研究は、「行動科学革命」の頂点の位置を占めているといっても過言ではない。戦後アメリカを中心にして発展した現代の政治学は、しばしば行動論的政治学あるいは政治行動論と呼ばれる。このいわゆる行動科学「革命」は、イデオロギー論争がナショナル・コンセンサスのために抑制されていた冷戦期に起こった。他方では、高性能コンピューターが発達し、数量的データの大量処理の可能性を開いていた。このような状況を前にして、政治学は規範的な問題よりも、実証的な理論データに基づく基礎研究をより「価値自由」な分析方法によって行う道をえらんだ。ここに大量の資金を投入し、一定の手続きに従い得られたデータを高速コンピューターによって分析する科学が一つの大きな研究事業として確立したのである⁽⁹⁾。

20世紀の政治学の一つの出発点は制度論、機構論的議論に代えて集団や政党の活動に焦点を合わせることにあったが、そこには古典的民主政治論

が前提とするような市民像に対する深い疑念があったといわれる。それは「合理性」によって特徴付けられる市民像であり、そこでは彼らによる「合意による政治」があたかも自然に可能であるかのように考えられていた。しかし、やがてこの絵に描いたような市民像は深く疑問視され始めた。G・ウォーラスの『政治における人間性』(1905)は、人間を古来の市民像とは異なり、本能によって拘束されるものとみなし、彼らが「操作による政治」に陥ってしまう可能性を指摘する。そしてそれを回避するために、教育によって自己意識の世界を相対化する必要性を説いたのである。

その後、彼の議論は弟子であるW・リップマンによって定式化されるわけだが、彼はどちらかというところエリートと大衆の二元論に傾斜した。そこには紛れもなく大衆の政治参加に対する否定的スタンスがみられるが、この構想は民主政治を直接的に否定するものではない。民主政治は知性と情報の組織化によって辛うじて維持されうるものとなるのである⁽¹⁰⁾。

ウォーラスやリップマンの議論は投票行動や意識調査の分析に基づいた議論ではなかったが、その後、彼らが提示した領域は大量のデータの数量的分析をもとにした議論によってとってかわられた。この領域は「科学的」分析の政治学における最も重要な根拠となったのである⁽¹¹⁾。

京極純一は、古来の市民像、伝統的な政治学のモデルを「了解モデル」と呼び、これに対して行動論的政治学モデルを「ブラックボックス・モデル」と呼んでいる⁽¹²⁾。それは、具体的には「システム」の形をとる。システムは一般に何らかの「まとまり」を指示する概念で、政治システムとは、政治の営まれる仕組みが一個のまとまりをなしていることを意味する。さらに、このシステム内部はブラックボックスとみなされ、その内部のメカニズムやプロセスは直接には考察の対象とはならない。それはブラックボックスのまま、すなわち完全には解明されないまま理論の外に置かれることになる。

システム理論で問題の対象となるのは、システ

ムに外部から投入される入力と、システムから産出される出力と、さらには出力がシステムの環境を媒介として入力に及ぼす影響である。政治システムにおける入力としては、通例支持と要求が取り上げられ、出力としては政策が取り上げられる。こうした形で政治を捉えるのは、入力と出力との関係を重視することによって測定可能な指標だけを扱い、様々な関係を量的に表現できるからである。このようなシステム論を最初に政治学に導入したのはD・イーストン (David Easton) であるが、彼による政治とは「社会に対する諸価値の権威的配分」のシステムに他ならない。

しかしながら、アメリカ政治学における行動科学の重視とアメリカの政治風土の間には明らかな関連が見られる。すなわち、アメリカ政治学において行動科学が圧倒的な優位に立つことができたのは、アメリカの政治風土がそもそも深刻なイデオロギー的な対立を知らず、価値の相克に悩むことも少なかったからである。自由主義に対立する貴族主義や君主主義はもともと存在しなかったし、社会主義や共産主義も一個の有力かつ持続的な政治勢力をなすまでには至らなかった。そもそも封建制の伝統を欠くという特異性をもったアメリカが、社会主義の伝統を欠くという特異性をもつに至ったのは、偶然の事ではない。ここでは自由主義は一種の普遍性を持っており、保守派から革新派に至るすべての政治的党派が同一の自由主義イデオロギーの枠内にあると考えられるのである⁽¹³⁾。こうした風土においては、政治はきわめてプラグマティックに営まれることになる。イデオロギー的一体性のもとで営まれる政治は、イデオロギーそれ自体が争われる可能性を持つ政治とは異なるであろう。原則をめぐる対立を相互の譲歩によって解決することが妥協であるとすれば、アメリカの政治に見られるのは妥協ではなくむしろ商業上の売買に似た取引だとされる。要するに、アメリカの政治は、同質的なイデオロギーの枠内で物質的利害の対立を調整するだけで足りたのであり、したがって多くの場合、技術的に処理されるものであった。行動科学がアメリカにおいて

政治学の主流をなすに至ったのも、こうした風土の所産であることは明らかである⁽¹⁴⁾。

もっとも、60年代に入ってから、行動科学の問題点に対してアメリカ政治学の内部にも自己批判が生じている。アレントは、『人間の条件』の中で、大衆社会における画一化こそ、行動科学が成立する前提条件であったことを指摘し、また統計学的な画一性こそ行動科学の抱く政治的価値であることを強調している。この価値に内包されているのは、人間を条件反射的動物の水準にまで引き下げることであり⁽¹⁵⁾。

イーストンは、1969年に行ったアメリカ政治学会の会長演説で、「行動科学は経験的保守主義のイデオロギーを隠している」としながら、「価値の研究とその構成的展開は、政治研究から消し去ることのできない部分である」ことを強調した。すなわち、行動論的政治学者は、経験的である必要、つまりすべての論述を観察によって、しかも大抵は量化によって基礎付ける必要を強調するあまり、ささいな問題に関心を集中しすぎたと指摘したのである。たとえば、行動論者は上院の構造とか上院議員の法的義務を述べるのではなく、むしろ上院議員の行動を記述、説明すること、また、上院が制度としてどのように機能するか——例えば、上院が租税法案を可決し、公民権法案を否決したのはなぜか——を説明するために、そのエネルギーの大半を使っている。したがって、本当に重要な諸問題（戦争の問題など）にはほとんど関心が払われないのに、より容易に研究される諸問題（投票行動など）は分析されすぎているというのである⁽¹⁶⁾。

しかしながら、現実にはなお政治学はますます行動論の方向へ傾斜しつつある。なぜなら、現代の社会には行動科学の有効性を支持する条件、つまり「統計学的な画一性」があり、その条件は、ますます顕著になっている。いいかえれば、現代政治における平等化の進行こそ、行動科学の有効性を支えている条件なのである。したがって、平等化が現代社会の基本的な傾向として存在する限り、行動論的政治学は十分な存在理由をもつとい

わなければならない。

第2節 社会学モデルから政党帰属モデルへ

さて、行動科学をめぐるこのような文脈において、大量のデータを扱う分析として最初に注目されたのが、社会学的アプローチと呼ばれる立場であった。すなわち、人々の投票行動を宗教宗派、居住地域、職業といった社会的指標と結びつける事によって説明しようとする試みである。

社会学モデルによる最初の投票行動研究は、1940年にオハイオ州エリー郡で実施されたエリー調査である。そしてこれが政治学に応用された最初の行動科学の研究であった。この調査において、科学的世論調査方法、つまり無作為抽出法(random sampling)とパネル調査法(同一の回答者に繰り返し調査を実施すること)が考案され、実施された。さらに投票行動の理論的説明として「社会学モデル」を確立した。社会学モデルとは、有権者の社会的属性が有権者の投票行動を説明する際に有力な手がかりとなるという理論である。

本節では、この社会学モデルから政党帰属モデルが確立するまでの流れ、さらに政党帰属モデルの諸仮説を提示する。

エリー調査では、「政治的先有傾向の指標(IPP: Index of Political Predisposition)」という名称で社会経済的地位、宗教、居住地域の3つの社会学的な要因が有権者の投票を最も良く説明しているとした。(すなわち、社会経済的地位が高く、プロテスタント系で、農村や郊外の住宅街の居住者ほど共和党に投票し、逆に社会経済的地位が低く、カソリック系で、都市中心部の居住者ほど民主党支持の傾向がある)⁽¹⁷⁾。

このエリー調査が示した有権者の社会的属性によってその投票行動の説明ができるという理論は、ヨーロッパの政治社会学の伝統における政治行動に関する理論と整合的であった。というより、エリー調査を考案した社会学者ラザースフェルド(Lazarsfeld)がナチの迫害をのがれてウィーンから亡命したという背景を考えると、彼がそのヨーロッパの選挙をもっと良く説明するとみた社会的

要因を、アメリカに適用したと見て良いだろう⁽¹⁸⁾。

このようなモデルとして最も広く知られているのがリップセットとロッキン(Seymour M・Lipset and Stein Rokkan)のモデルである。彼等は、国民革命により形成された2つのクリーヴィッジ、すなわち「中心—周辺クリーヴィッジ」(支配文化対従属文化)と「宗教クリーヴィッジ」(政府対教会)、及び産業革命の結果生じた2つのクリーヴィッジ(社会亀裂 cleavage)、すなわち「都市—農村クリーヴィッジ」(第1次産業対第2次産業)と「階層的クリーヴィッジ」(使用者対労働者)の合計4つのクリーヴィッジを固定し、これらのクリーヴィッジに従って政党システムおよび政党—支持者関係が固定化されるとする「凍結」モデルを提出した⁽¹⁹⁾。

つまりヨーロッパ社会では、「国民革命」、「産業革命」という社会変革の波が現在のクリーヴィッジ構造を作ったのであり、これら2つの革命によって形成された社会亀裂構造は、普通選挙制の成立期の政党システムに反映された。いいかえれば、ヨーロッパ社会に根付く伝統的な社会対立軸が有権者の投票行動に影響を与え、さらに政党編成を規定するという理論である。三宅(1989)による社会学的モデルの諸仮説⁽²⁰⁾によれば、まず、社会は一つないしそれ以上の亀裂によって、多かれ少なかれ排他的な社会集団へと分割される。第二に、社会集団への強い帰属感は、おもに、歴史的に先鋭な社会的対立によって生み出され、そしてその後、対立の原因となった争点の重要性が失われた後でさえも、次の世代に文化的に伝達され、支持される。第三に、同一の社会集団のメンバーは、共通の政治的利害を共有する。これに対し、異なった集団のメンバーは、少なくとも認知レベルでそれぞれが相対立すると認識している。第四に、社会集団のメンバーは、その集団及び集団利害と最も密接に結びつく政党が存在すると考える傾向がある。第五に、社会集団はその利害を代表する組織を持つことが多い。その組織(とりわけ教会とか労働組合)は、直接的に集団の党派的規

範をメンバーに伝達し、選挙の際、規範への同調を促進するよう努力する。第六に、集団の党派的規範は両親により子供に伝えられる。そして集団規範は同一集団メンバーとの相互接触によって補強される。(あるいは逆に、類似性の少ない集団の人々との相互作用によって弱められる。)

このアプローチにおいては、ある社会の過去のある時期において政治的社会的な分裂があったことを前提として、それが社会の諸集団の政治行動にぬぐいさることのできない特定の傾向を与えるという理論的立場をとる。社会の諸集団はそれぞれの利益を代表する政党と緊密に結びついており、したがって、個人の集団への加入状況から、その人の投票行動がほぼ予測できるというわけである⁽²¹⁾。

しかし、エリー調査に基づく社会学モデルに対してはいくつかの批判が提出された。第一に、有権者の社会的要因(宗教、職業、人種、教育程度)の分布は4年間ではそれほど変化はないにもかかわらず、アメリカ大統領選挙における民主党と共和党の得票率の変動は4年毎にかなり大きい幅を示しており、社会的要因ではそれが説明できないという批判であった⁽²²⁾。第二の批判は、社会的な要因による説明は、確かにどのようなタイプの人々がどの政党に投票する傾向が高いかを示すが、なぜそのような行動をとるのかという理由までは示さないで、心理学的要因を導入して説明すべきだという主張であった⁽²³⁾。

さらに、同質社会と呼ぶには程遠いアメリカ社会においては、社会集団と政党との関係は複雑すぎて、全国同一の指標で操作的に構成することは難しい。階級、種族、宗教、地域などの間に激しい差があり、政治的に組織された社会集団によって分割されない社会である。歴史的にも、何度か特定の宗教、階級、種族、地域の利益を代表する政党が出現したものの、既成の二大政党の壁を越えることはできなかった⁽²⁴⁾。

このように特殊アメリカ的な環境の中で、「投票行動の決定要因(determinants of vote)」と「有権者の特性(nature of the American elector-

ate)」という二つのテーマを中心に分析したのがミシガン大学SRCであったのである。彼らがとるアプローチの社会的アプローチに対する利点は、その説能力にある。前出した投票行動に対する社会的アプローチにおいては、例えば、「未熟練労働者のX%は民主党に投票する」という形の説明がなされる。これは、人の社会的属性がその人の政治的態度及び投票行動を決定してしまうという「社会的決定論(social determination)」であり、しかもその説明率は高くない。なぜなら、第一に、全人口における社会的属性の分布はある一定の期間にゆっくり変化するのに対し、全国の投票における重大な変動は選挙のたびごとに起こる。このような変動は、短期間では変化しない独立変数によって説明することはできない。第二に、投票行動と社会的な変数との因果関係を時系列において考える場合、両者の時間的距離はかなり離れている。個人の社会的属性は説明されるべき投票行動よりはるか以前に決定されている。また、社会的属性はそれと政治行動との関係が発見されて「政治化」する場合は除けば、政治的意味をもたない。したがって、社会的変数の投票行動に対する説明率は低く、重要性も低い。これに対して、SRCがとる心理的アプローチにおいては、たとえば「ある人は共和党(民主党)やアイゼンハウワー(スティーブソン)に対して好意的(非好意的)な態度をもっているがゆえに、共和党に投票する」という形で説明がなされる。そして、これは説明率という点でははるかに高いのである⁽²⁵⁾。つまり、投票行動は、個人の心理的諸力によって引き起こされる、というのである。

SRCの研究者によれば、政党及び候補者に対する態度は選挙ごとの政治状況によって変わるものであり、投票行動に対しては短期的影響力(short-term forces)をもつものである。これに対して、政党帰属はより基底的なレベルで投票行動に影響を与え、個々人の態度形成に一定のバイアスを与える長期的影響力(long-term forces)をもつものである。

また、政党帰属と個人の投票選択とは高い相関

がある。SRCの研究者たちは、政党帰属→党派的态度→投票選択というモデルでこの関係を捉えている。政党帰属の「強さ」と政治的関心の高さとの間には正の相関がある。強い政党帰属を持つ人ほど政治的関心は高い。逆に、実際インディペンデントは党派的偏見に惑わされず、政治に高い関心を持ち、政府活動をよく知り、政策 이슈に基づいて投票選択を行う理想的市民像とは異なっている。つまりインディペンデントは、政治的関心が低く、イシューについてもよく知らず、諸政策の評価を行った上で投票選択を行っていないことが明らかにされている⁽²⁶⁾。

政党帰属は、家庭における政治的社会化を通じて両親から子供へと受け継がれるものである。両親が同一政党に帰属しているとき、子の74.2%は両親と同じ政党に属している。政党帰属は、結婚、新しい仕事、転居といった個人的な原因と、社会的原因によって変化する。後者の例として、1930年代の恐慌によって有権者の政党帰属は民主党の方向に大きく傾いた。このような国家的危機による急激な政党帰属の変化とは別に、個人が年をとることによって生じる緩やかな変化も見られる。政党帰属の「強さ」は、一般に年をとるにつれて強くなる。また、政党帰属の「方向」においても、年をとるにつれて民主党から共和党に徐々に変化する傾向がある。政党帰属は個人の加齢現象(life cycle)によって徐々に変化する⁽²⁷⁾。このモデルの諸仮説⁽²⁸⁾によると、①有権者のほとんどが政党に対する帰属意識をもつ(遍在性)②この帰属意識は、家庭内の社会化によって形成される。(安定性)③有権者のほとんどは、帰属政党のリーダーが変わっても、綱領に変更があっても、ほぼ一生を通じて帰属意識をもちつづける。(安定性)④ごく少数の人が帰属意識を変えるにすぎないが、それは次の状況あるいは状況の組み合わせが原因である(安定性)。a:両親の政党帰属意識の欠如もしくはその弱さ。b:家庭もしくは自分の帰属政党が、成人後の新準拠集団(階級など)のそれと異なる場合。c:大規模な政治、経済、社会的変動。⑤政党帰属意識は、政党への心理的近さの自己認識

と、それについての感情の強さに関する質問に対する回答に、正しく反映される。a:アメリカのような二大政党制の場合、空間的表現を取ると、政党帰属意識は共和党と民主党をそれぞれ両端とし、真中を支持なしとする1本の線によって表現される。(次元性)b:帰属意識の強度も、同じ線上で表現される。すなわち、真中より両端に行くに従い強度が増す。⑥有権者がある政党に強い帰属感を持てば持つほど、その政党(その政党の候補者)に投票する可能性は高くなる。⑦帰属の程度が強ければ強いほど、その人の政治的事象に対する評価と認知の方向は帰属政党と一致するようになる。⑧投票選択と政党帰属意識の間の不一致が起こるとすれば、それは当該選挙における特定の政策争点と候補者のアピールによって生じるものであって、それは一時的であることが多く、やがて有権者は再び自分の政党帰属意識通りの投票に戻る(投票の帰属意識からの独立性)と、一般に規定されているのである。

第2章 ミシガン・モデルにおける方法論上の限界

第1節 Rationality(合理性)の問題

ミシガン大学の投票行動研究者グループの貢献としては、政党帰属モデル(ミシガン・モデル)を構築したこと以外に、世論調査データを蓄積して他の研究者に公開した点も挙げられる。ミシガン・グループは、1948年以降はすべての大統領選挙に関して、また54年以降はすべての中間選挙においても、全米世論調査を今日まで継続して実施してきており、ミシガン・データと呼ばれる投票行動研究の膨大なデータを蓄積してきた。さらに、彼らはそのデータをすべて他の研究者に公開してきたので、アメリカでは同じ世論調査データを用いて異なる理論や仮説の検証が可能になり、新たな方法論の開発も可能になった。そして、その結果新たな視点からさまざまな研究が提示されると、それぞれの研究の妥当性を同じデータで検証して競い合うという状況が生まれ、学術的な論争

が活発に展開されるようになったのである⁽²⁹⁾。

そこで本節では、活発な論争がなされたミシガン・モデルにおける「有権者の合理性」に焦点をあてることにする。

ミシガン・モデルは、有権者の投票行動は長期的に安定した政党帰属と、短期的に形成される政党および候補者に対する党派の態度によって決定されるという仮説のほか、大衆が、政党間の政策的相違を区別できず、信条体系と呼べるものをもっていないことを明らかにしたが、これは重要な論争を呼びおこした。有権者が公共政策のイシューについてもつ意見はきわめて重要である。政党帰属が長期間安定的なものである以上、イシューは政治の潮流を変化させる主要な源泉の一つである。SRCの研究者たちは、有権者がイシューについてもつ意見を「イデオロギー」あるいは信条体系 (belief system) の問題として捉えた。彼らによればこの信条体系における最も抽象的な次元は、リベラル—保守の次元である⁽³⁰⁾。

つまり、人々が公共政策の諸イシューに対してもつ体系的イメージを彼らは信条体系と命名し、人々がどの程度こうした体系的イメージを身につけているのかを実態に即して分析した。第一に、「概念形成のレベル」(levels of conceptualization)があげられる。これは回答者が政党及び候補者を評価する際、どの程度抽象的な概念や尺度を用いているかを見て、5段階に分類したもの(図2)である。

これを見ると、「イデオロギー」と呼べるような人々は大衆の中ではごくわずかしかおらず、ほとんどの大衆は抽象的な政治用語には慣れ親しんではいない。この調査の結果によると、リベラル、保守といった抽象的概念を用いて政党や候補者を評価したのは、IとIIのカテゴリーに含まれる人々だけであり、合わせて全サンプルの11.5%にすぎない。そして、リベラル—保守といった抽象的概念の使用は、教育水準と政治への関心の高い人に限られている(大衆の認識能力の限界—cognitive limitation)。

カテゴリー	全サンプル	投票した人だけ
I イデオロギー	2.5 %	3.5 %
II 準イデオロギー	9	12
III 集団利益型	42	45
IV 時勢型	24	22
V 無内容型	22.5	17.5
計	100 %	100 %

出典：川人貞史「アメリカ政治の変容と政治学(1)」
(北大法学論集第31巻第1号, 1980年) 364頁

図2 「概念形成のレベル」

第二に、態度及び観念の諸要素がある種の規則 (constraint) によって一つに結び付けられた信条体系は、大衆には存在しない。これに対して、エリートによる信条体系は存在し、それはリベラル—保守によって表すことができる。第三に、大衆がもつ観念及び態度は時間的に極めて不安定であり、真の態度を持っているとはいいがたい⁽³¹⁾。しかしながら、このような見方は、アメリカの選挙研究における「イデオロギー」の捉え方と密接な関係がある。すなわち、リベラル—保守の「イデオロギー」が特定の公共政策に対する態度を一義的に導いていること、及び個々の政策イシューは常にリベラルな立場と保守的な立場とが明確に存在すること、この二つが「イデオロギー」の前提となっている。したがって、ある人がイシューについて3回のパネルで賛成—反対—賛成と回答すれば、これは「イデオロギー」から見て明らかにおかしいわけである。コンバース (Converse, 1964) は、このような回答を「実質的態度なし (non-attitude)」のケースとして分類し、Achen (1975), Heise (1969)らはこのような回答は設問の曖昧さその他による測定誤差が生じたケースとみなす⁽³²⁾。

しかし、特定の個別政策にかかわるイシューに対する回答は、「実質的態度なし」にも測定誤差にもよらずに変化する。第一に、特定の社会的環境にいる人にとって、イシューの意味がしばしば変わる場合がありうる。第二に、イシューの意味が変わらなくとも、個人の社会的環境が変わる場合がありうる。以上のような場合には、回答

は「イデオロギー」ではなく、回答者の身近な利益によって導かれているかもしれない。しかし、これを「真の変化」ではないということはできない⁽³³⁾。

さらに、コンヴァースが大衆に信条体系を見出せなかった理由は、彼がエリート・レベルにおいては存在するリベラル——保守の次元で規定された信条体系を大衆の分析に投影しようとしたからではないとも考えられる。つまり、「イデオロギー」的原理は個人によって異なり、それぞれが等しく重要である。例えばある人は、教育は地方の管轄であるという理由から教育に対する連邦政府の援助に反対し、同時に道路建設においては中央——地方の権限の衝突もなく、また、経済発展のために好ましいという理由から、道路建設に対する連邦政府の援助には賛成するだろう。他方、別の人は、両方のイシューはともに市民の社会福祉に対する連邦政府の関心増大であるという理由から、両方に賛成するであろう。この例は、個人が意見を形成する時に用いる一般的な原理を知らずに、回答者を「イデオロギー」のレベルで分類する事はできない事を示している。さらに、アメリカの政治エリートが彼らの信念及び行動を整理するためにリベラル——保守の次元を共有しているという証拠はあるが、一般大衆にもそれが妥当するという証拠はない。従って、大衆の「イデオロギー」を測定するには研究者が立てた基準によって判断するのではなく、個人が意見をどのように構造化しているかを分析しなければならない⁽³⁴⁾。

以上のことから、一般大衆の信条体系には、リベラル——保守の次元とは異なる次元が存在することが示唆されるのである。さらにこれは、個人の信条体系の多次元性への研究へと導かれ、ジャクソンらによって、政治的情報量の多い人ほど多次元的で包括的な信条の体系を持っていることが示された。彼らは、「異議申立て」対「社会秩序」、「少数者の権利」対「多数者原理」、「暴力」対「愛国主義」など7つの次元を発見している⁽³⁵⁾。

これらの批判は、もし有権者が政策争点や自身

の信条、つまり「真の態度」によって投票する候補者や政党を決めるのではなく、従来から抱いていた愛着や候補者イメージにより候補者を決めているのであれば、アメリカデモクラシーは衆愚政治に近いものと判定されてしまうのではないかと、という研究者たちの危惧から発せられたのであった。

ミシガン学派の初期の研究が行なわれた1950年代のアメリカは、平穏で国論を二分するような大きな争点がなかった時代だったから、争点投票を測定できなかった。しかし、1960年代後半から70年代半ばまでのベトナム戦争と公民権運動の二大争点をめぐって国論が二分された時代には、争点投票は起きていると言う実証研究も多く提出された。その意味ではミシガン・モデルは修正を迫られたのである⁽³⁶⁾。

フィオリーナは、有権者が個々の政策争点上の立場に関する政党間（候補者間）の細かい差異は知らなくとも、政権担当者の過去の業績のよしあしを判断して、それを基準に投票すれば、有権者の合理性は確認できると主張した。具体的には、アメリカで大統領が過去数年間においてよい業績を示してきたと多くの有権者が判断した場合には、その大統領は再選され、上院や下院の議員選挙では大統領の政党の候補者に投票する傾向が強い。逆に悪い業績だったと評価されれば、その大統領の政党は選挙で苦戦を強いられるという考え方である。この理論は「業績投票（retrospective voting）」理論と呼ばれ、有権者の合理性を確認するためには、争点投票が行なわれているか否かは必要ではなく、有権者が政権担当政党の過去の業績に対する判断に基づいて投票しているかどうか、重要であるというものである⁽³⁷⁾。この業績投票の理論の出現とそれを裏付けるデータ分析によって、「有権者の合理性」をめぐる争点投票論争に終止符がうたれ、「有権者の合理性」が広くアメリカ政治学において確認されるようになった⁽³⁸⁾。また、ミシガン・モデルによれば、候補者に対して有権者が持つイメージや評価（背が高いとか、誠実そうな人柄）が短期的要因として投票

行動に影響を与えると考えられていたが、1980年代に現れた研究では、候補者が過去にその地元でどれだけ貢献してきたかという要因も有権者の投票行動に影響を与えるとされ、これを個人投票(personal vote)とよび、ミシガン・モデルにおける候補者イメージとは区別されるようになった。これもまた、基準は各候補者の業績評価であるから、やはり有権者は合理的な判断をしていると想定される⁽³⁹⁾。

しかし、業績投票理論の登場によって、「有権者の合理性」が確認されたものの、政党帰属意識が全くイラショナルなものだと言うことが確認されたわけではなかった。ゴールドバーグは、個人の政党帰属の中にラショナルな要素があることを指摘している。政党帰属は、少年期における政治的社会化の過程を通じて、主として両親から子へと受け継がれるものであった。この政党帰属が投票の主要な決定因となることとラショナル・ヴォーティングとはどのような関係にあるのか、というのが彼の解決しようとした問題である。彼はまず、ラショナルリティを期待値が最大になるような選択肢を選ぶ行動をとること、と定義し、すべての人はラショナルな行動をとると前提する。この定義はトートロジカルなものである。しかし、彼は次に、個々人が期待値を計算する場合の正確性を「効率的ラショナルリティ (effective rationality)」と定義する。これは、個人の教育水準が高いほど高くなる。そこで彼は、父の政党帰属と食い違う政党帰属を持つ集団に着目し、父と子の政党帰属の乖離は主として父が自分の社会的地位から予想される政党帰属とは異なる政党帰属をもっていることから生じていることを明らかにしている⁽⁴⁰⁾。

例えば、父がカソリック、南部出身、労働階級であるにもかかわらず、共和党に帰属しているという場合である。この父の政党帰属のずれと、父と子の政党帰属の乖離との関係は、教育水準が高いほど、強い関連性を持っている。逆に、父の政党帰属が社会的地位から見て正常である場合、教育水準が高いほど父と子の政党帰属の乖離は小さい。そこでゴールドバーグは、政党帰属の形成に

関する「ラショナルリティ・モデル」を提示する。

第一に、個人が属する社会集団には特定の政党帰属を形成するような効率的ラショナルリティが存在する。第二に、社会集団に属する個人は、その集団が追及する目標を共有する。第三に、教育は、個人の情報コストを下げ、知的能力を高める。したがって、個人は自分の属する社会集団の目標に照らして父の政党帰属が効率的であるかを検討し、効率的でない場合には、父と異なる政党帰属を形成する。こうして、政党帰属に基づく投票は、合理的な投票である場合があることが示されたのである⁽⁴¹⁾。

その他の研究によっても、ラショナル・モデルの作成が目指され、それをデータによって検証することによって、有権者の投票行動や態度形成に合理性が見出された。このことは二つの意味をもっている。一つは、いかなる投票行動も合理的であり、客観的な意味では政党帰属も、政党及び候補者に対する態度も、合理的な形で形成されている。二つ目に、ラショナルリティは政党帰属にも候補者の個人的魅力による投票にも見出しうるのである。

第2節 Independent (無党派層) の問題

アメリカにおける有権者の投票行動ならびに政治意識の研究において、1960年代中頃以降の変化について考える時、最も顕著な変化は無党派層(independent voters)の増加であることは、前述したとおりである⁽⁴²⁾。このインディペンデントの増加に対しても、政党帰属意識の概念に忠実な理論モデルの適用に対して、根本的に異なる見方を提示するものが出てきた。

本節では、このインディペンデントの問題について、ミシガン・モデルの諸仮説と現実とのずれを論証する。

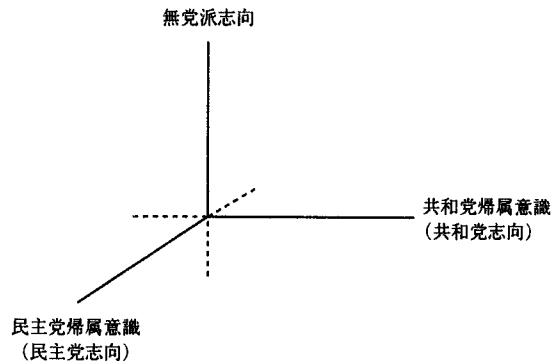
政党帰属意識モデルに従えば、インディペンデントは政治的関心が低く、イシューについても良く知らず、諸政策の評価を行った上で投票選択を行っていないことが明らかにされている。このインディペンデントが増加し始めたのは、1964年か

ら66年にかけてであり、それは民主党と共和党への帰属意識の双方を侵食する形で起こっている。80年代に入るとその増加は収まったかに見えたが、現実にはそれは88年に入って初めて民主党帰属者層を数の上で超えたのであり、その後92年と94年に再び無党派層が民主党帰属層を抜いて第一党の地位を得ている。理想的な市民像に反するとされたインディペンデントの増加は、民主主義の危機といえるのではないか。

さらに、アメリカのような二党制の国では、政党帰属の指標は「強い民主党」から「支持なし」を経て「強い共和党」に至る一次元的連続体とみなされる。これを真中から2つにたたむと「強い」「弱い」「やや近い」(leaning)「支持なし」という帰属の強さを代表する尺度になる。この尺度はきわめて使いやすく、政党帰属をめぐる政治意識の分析の発展に貢献した。しかし、この測度には少なくとも2つの問題がある。一つは、「支持なし」が政治的関心も最低のグループとされる点である。この測度では、関心の低い「支持なし」と関心の高い「支持なし」を分類できないのではないか。第二は、政党帰属の変動はこの測度上に沿って行なわれると仮定される点である。「強い民主党」はまず「弱い民主党」に移り、さらにはいったん「支持なし」を経験してから共和党の位置に移るというわけである。「強い民主党」は一足飛びに「強い共和党」に移動する事はないのか⁽⁴³⁾。

この問題は、政党帰属意識の多次元性(multidimensionality)の検討へ導く。アメリカでは、無党派(Independent)意識が政党帰属とは別の独立した次元を構成しているという仮説が、1970年代から80年代にかけて相次いで提出された。その中でも特に、H・ワイスバーグは、民主党への帰属意識、共和党への帰属意識と無党派意識が、互いに別の次元を構成しているという仮説を提示した。(図3参照)

政党帰属意識は他の政党への拒否の態度が規定している部分があるとする議論は妥当性を持つが、これをもとに彼は、民主党への感情温度尺度(feeling thermometer)と共和党への感情温度尺



出典：田中，前掲資料，168頁

図3 政党帰属意識の3次元モデル

度の相関が強いマイナスになっていないことから、民主党帰属意識の正反対に共和党帰属意識が位置しているわけではないと推測し、民主、共和両党が一次元の直線の反対側ではなく、異なる次元の上に位置していると考えた。つまり、民主党、共和党への帰属意識、その無党派への志向もそれぞれ独立した次元を構成する、というユニークなものである。このモデルの中で有権者の政治的関心度について考察すると、3つの軸の交差する原点の周辺の領域には、どの政党にも帰属意識がなく、無党派への志向もないので、全くの無色透明な政治的態度を持つ有権者が位置すると考えられる。彼等は完全に政治的には中立で、同時に政治的関心もない有権者群であると言える。それに対し、無党派の志向が強い有権者は、積極的無党派であることを好んでいる有権者であり、その意味で民主党なり、共和党なりを積極的に支持している有権者と同程度の政治的関心を示していて不思議はない。すなわち、民主党、共和党、無党派への3つの志向がそれぞれ独立した次元を構成しているということは、1つの軸で高い位置にいるということもありうるので、二大政党への志向が弱いことが政治的無関心を意味しないことになる。したがって、ワイスバーグの政党帰属意識の3次元モデルでは、無党派を積極的に志向している有権者が想定されており、その有権者群の政治的関心が高いことがありうる。このように、このモデルでは無党派層の中でも政治的関心の高いものと

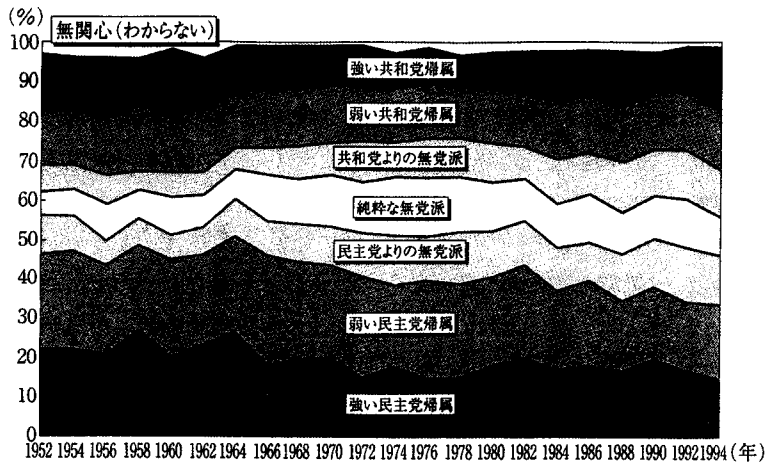
低いものを、無党派の軸上の高低で峻別できるの
である。⁽⁴⁴⁾

田中は、このワイスバーグの3次元モデルにコンヴァース（Phillip E・Converse）の政党帰属意識の強化モデル⁽⁴⁵⁾を適用して、無党派志向をもつ有権者が年齢を重ね、政治生活の経験を積めば積むほど無党派志向を強める（Intensification of independent orientation）というモデルを提示した。つまり、二大政党への帰属意識がライフサイクルの中で徐々に強化されていくのと同様に、無党派への帰属意識も強化されていく、ということになる。彼はこのモデルをさらに発展させ、「新」無党派、つまり、政治的関心の高い無党派層は、「積極的に無党派であろうという」強い無党派志向を持つ有権者層であるというモデルを示した。彼が提示した積極的無党派層（positive Independent）のモデルを、ミシガン・データのコーホート分析に適用して考えると、政治的関心の高い無党派層は、政治的関心を積めば積むほど積極的に無党派を志向する（無党派への帰属を強化する）ことになるから、政党帰属意識をもつ者は増えずに、逆に無党派層が増えるはずである。だが、政治的に無関心な無党派層は、政治的経験を積めば積むほど既成の政党にひきつけられて、政党帰属を獲得するようになると予測できる⁽⁴⁶⁾。

図4を見ると、1990年代の無党派層の増加は、

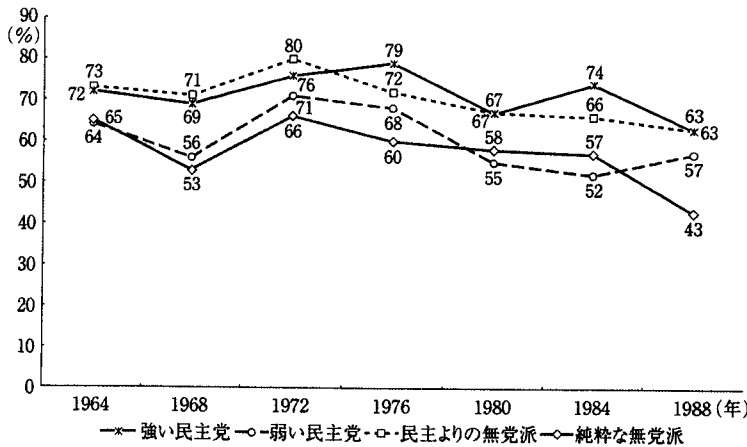
純粋な無党派層はほとんど増加しておらず、かえって減っているように見えるのに、無党派全体では増加している。つまり、共和党よりの無党派、民主党よりの無党派、という政党色を持つ無党派が増加しているのである。70年代にJ・ペトロシクが行った研究によって、政党色をもつ無党派層の方が、弱い政党帰属意識をもつ層よりも政治的関心が高く、投票に行く傾向も高く、教育程度も高い傾向にあることが実証的に示された⁽⁴⁷⁾。80年代終わりまでを分析したキースらの研究によっても、やはり政党色をもつ無党派層の方が、弱い政党帰属意識をもつ層よりも政治的関心が高い事が示されている。

図5でも、強い民主党帰属層と民主党色をもつ無党派層がほぼ同じ高いレベルの政治的関心を示すのに対し、弱い民主党帰属層と純粋な無党派層がほぼ低いレベルの政治的関心を示している⁽⁴⁸⁾。従来の（SRCの）「政治的に無関心である」というステレオタイプのイメージに従えば、民主党色をもつ無党派層が、弱い帰属層よりも政治的関心が高いのは予想できないことである。1964年から1972年においては民主党よりの無党派層が強い民主党帰属層よりも高い政治的関心を示しており、明らかに政党色をもつ無党派層が、従来の無党派層カテゴリーから逸脱した性格を持っていることがうかがえる。つまり、1960年代以降に現



出典：田中，前掲資料，152頁

図4 政党帰属意識（7段階尺度）の推移：1952-94



出典：田中，前掲資料，154頁

図5 民主党帰属と無党派層の政治的関心度：1964-88

れた無党派層は、政治的関心が高い層（政党色を持つ層）と、政治意識の低い従来の層の二層からなっている、と考えられ、無党派層を一元的に捉えた考察の有効性は限界があるといわざるをえない。しかも、政党色を持つ無党派は、90年代に入って若干増加傾向にあることは、図4から読み取ることができ、これはアメリカにおいて政治的関心の高い無党派が目立ってきていることを意味している。

このような政党色を持つ無党派層が、強い無党派志向を持つ有権者であり、彼らが時とともに無党派としての帰属意識を強化していく、とすれば、そして、一方で、政治的関心の低い無党派は政治的経験を積むほど既成政党への帰属意識を獲得していくならば、もはや無党派層は残余のカテゴリーとして捉えられるべきではない。「無党派」層、特に積極的に無党派を志向する層については、従来の政党支持の測定方法では把握しきれない面があるのである。

おわりに

戦後アメリカ政治学の申し子ともいべきミシガン・モデルは、その公開性ゆえに容易に論争の対象となり、有権者行動に対する一元性ゆえに修正を迫られた。すなわち SRC は、リベラル——保

守といったイデオロギー概念を用いて政党や候補者を評価することができるのは、教育水準と政治的関心の高い人のみであるという規定のもとに有権者の合理性を限定した。よってインディペンデントは政治的関心が低く、イシューについてもよく知らず、合理的な投票選択を行っていない層であると捉えられるのである。

しかしながら、有権者を「イデオロギー」のレベルで捉えることは、「真の投票行動」に目をつぶることになる。すなわち、個人にとってのイシューの意味が変わる場合、あるいは個人の社会環境が変わる場合、回答は「イデオロギー」ではなく、回答者の「身近な利益」によって導かれている可能性がある。よって、これによる投票行動を「真の」投票行動ではないということとはできない。さらにデータから、60年代中頃から急増したインディペンデントが、SRCの規定するイメージと合致しない性格をもっていることが実証され、インディペンデント＝政治的関心の低い層」という図式は成立しえなくなっている。つまり、有権者の信条体系、政党帰属意識は、ともに多次元性をもつものなのである。

確かに、政治参加、選挙参加は、政治関心度と密接な関係がある。政治的関心が年齢とともに伸びていくのは年齢と選挙参加回数が比例するからである。ミシガン理論はこの点に関して最も楽観

的であった。政党帰属の発展と成熟に関する一般に形式化された理論は、たとえ政党政治がゼロから出発した国でも、初期政治的社会化効果と年齢による蓄積で、3世代内に政党支持度は「成熟」に達するのである。しかし、現実はこのように容易には進まなかった。政治に対する不満が高まるとせっかくなりに築きあげてきた政治的関心や政治的有効性感覚、政党支持度など、あっという間に崩れてしまうからである⁽⁴⁹⁾。ある研究者は、巨大大衆社会において一つの政党を固守して画一的に票を投じる方がむしろ異常なのであって、種々のレベルの選挙において政党のラベルにとらわれずに各候補者の政策なり争点なりを基礎として投票する有権者の方が意識の面でも合理的かつ近代的である、と指摘し、「アメリカの有権者もようやく政治的成熟の域に達し、近代化されたと言えなくもない」⁽⁵⁰⁾、とするが、すでにみたように、一方ではいかなる投票も合理的であると考えられるのであって、「合理性」という点で現在の有権者像と従来の有権者像に線を引くことはあまり意味がない。むしろ「脱工業化社会」、「脱物質的価値観」の登場によって、政党と有権者の間の媒介物が多様化した瞬間に、社会構造におけるある種の線引きがなされるのであり、それはまた、既成の枠組では捉えきれなくなった有権者の「真の」投票行動なのである。

また、SRCの規定の中に、大衆のイデオロギー、信条体系に対する一義的な見方と、エリート主義的な感覚が混在していたことは否めない。その感覚は、ウォーラスやリップマンの系譜を受け継いだ、歴史的認識の潮流であったのであり、それ故に行動科学が抱える致命的な問題ともいえるべきものに直面したといえよう。

最後に、本稿が「現代アメリカの政党再編成」というより大きな課題中占める意義と、今後の展望を示して筆を置くこととした。

前述した通り、政党再編に関しては膨大な量の先行研究が存在するが、伝統的な（つまり第5次までの）再編成が前提としてきたのは、インプット側——有権者の要求、支持——大きな変動を受

け、結果として政党間においても新しい勢力関係が定まり、それに対応して政治の方向も決まる、ということであった。一般にシステムとは、相互に関連を持つ諸要素によって構成された統一的全体を指す。したがって政治システムとは、相互に関連性を持ってシステムを構成している政治現象の全体を指す概念だといってよい。その意味で、再編成を論じるためには、インプット側のみではなく、アウトプット側——行政決定、政府決定、統治形態——、さらには、インプットサイドに位置し、政治決定システム内で議会に国民からの要求、支持を政策として持ちこむ「政党」とその構造に対する分析を相互に関連させる必要があるのである。

しかしながら、本稿では、アメリカにおいて「支持」の概念を規定していた政党帰属意識モデルが修正を迫られ、インプット側の変動を明確に基礎付けることができなくなったことを論証した。これによって導かれる結論は以下の二つである。第一に、ひとたび確立されたモデルは、社会の構造の変化に伴って常に有効性を問われるべきである。第二に、よって再編成概念を規定していたモデルが部分的にせよ無効であることは、(伝統的な)再編成がもはや成立する状況にないことを示唆しうるのではないか。

脚注

- (1) 一般的には、1789年-1815年のフェデラリスト対リパブリカンズの対抗を軸とする「第1次アメリカ政党制」、1828-1860年の国民共和党(ホイッグ)対民主党の「第2次アメリカ政党制」、1865-1893年の第3次、1894-1929年の第4次、1932-1966年の第5次までが区分されている。
- 藤本一美『アメリカの政治と政党再編成——サンベルトの変容——』(勁草書房、1988年) 127-128頁
- (2) 阿部斉『アメリカ政治史(1976-1971)』(福村出版、1974年) 194頁
- (3) 川人貞史「アメリカ政治の変容と政治学(1)」

- (北大法学論集第31巻第1号, 1980年) 372頁
- (4) 砂田一郎『現代アメリカ政治—60~80年代への政治過程』(芦書房, 1981年) 1頁
- (5) 同上, 同頁
- なお, 政治的ムード(public mood)の概念は, 20世紀後半のアメリカ政治における法案の生産性を説明しようという研究もある。(Mayhew, David. 1991) さらに, 世論研究者であるジェームズ・スティムソン (James A. Stimson) も, イデオロギー的な政策のアウトプットが大統領よりも「政策ムード」に関係していると見ている。(高瀬淳一「政治的リーダーシップの脆弱性(2)—現代アメリカ大統領論を中心に—」(早稲田政治公法研究第39号, 1992年) 8頁)
- (6) R・イングルハート (三宅一郎, 金丸輝男, 富沢克訳)『静かなる革命』(東洋経済新報社, 1978年) 7頁
- (7) 田中愛治「無党派層の増加と政党編成—1960年代中頃以降の政党帰属意識の変動—」久保文明, 草野厚, 大沢秀介編『現代アメリカ政治の変容』(勤草書房, 1999年)
- (8) 特に, 無党派層, 分割投票(ticket-splitting)—選挙の各段階で異なる政党に票を投じる—の増加を見て, 大衆基盤での政党支持態度の弱体化傾向を指摘し, そこから選挙民の間での政党制の再編成の達成の不可能性を主張する代表的理論家は, ウォルターD・バーナムである。
- (Walter D. Burnham, *Critical Elections and the Manisprings of American Parties*, 1970)
- (9) 川人, 前掲論文(注3), 73頁
- (10) W. リップマン著, 掛川トミ子訳『世論(下)』(岩波文庫, 1987年) 258-276頁
- (11) 同上, 179頁
- (12) 京極純一『現代民主制と政治学』(岩波書店, 1969年) 52-61頁
- (13) L. ハーツ(有賀貞訳)『アメリカ自由主義の伝統』(講談社学術文庫, 1998年) 21-22頁
- (14) 阿部齊『概説現代政治の理論』(東京大学出版会, 1998年) 222頁
- (15) ハンナ・アレント(志水速雄訳)『人間の条件』(ちくま学芸文庫, 1994年) 59-74頁
- (16) アラン・C・アイザーク(喜多靖郎, 富岡宣之訳)『政治学方法論序説』(晃洋書房, 1988年) 45頁
- (17) 伊藤光利, 田中愛治, 真淵勝『政治過程論』(有斐閣アルマ, 2000年) 65頁
- (18) 同上, 68頁
- (19) Seymour M Lipset and Sein Rokkan, "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction, in S.M. Lipset and S. Rokkan eds. *Party System and Voter Alignments* (New York: Free Press, 1967), pp.1-69.
- (20) 三宅一郎『投票行動』(東京大学出版会, 1989年) 82-83頁
- (21) 川人, 前掲論文(注3), 372頁
- (22) 伊藤, 田中, 真淵前掲書(注17), 119頁
- (23) 同上, 同頁
- (24) ソーラウフ (Frank J. Sorauf) は, アメリカの政党を「党組織(party organization)」、「政府の中の政党(party in government)」、そして「選挙民の中の政党(party in the electorate)」の3つの部分からなる, といっている。党組織は, 党の指導者, 役員, 活動家からなる各州, 群の党委員会の総体であり, 連邦, 州, 地方の各レベルで公職を獲得している党所属の政治家及び党の指名を得たそれら公職への候補者からなるのが「政府の中の政党」であるが, 「選挙民の中の政党」は, 政党の候補者とアピールのコンシューマーとしてアメリカの政治システムの中の多数派を作り出す有権者の選考の不安定性につねに脅えている, 受動的なものとなる。
- (Frank J. Sorauf, *Party Politics in America*, (Little Brown and Company, 1980), pp.8-9.)
- (25) 川人, 前掲論文(注3), 371-372頁
- (26) 同上, 同頁
- (27) 同上, 365頁

- (28) 三宅, 前掲書 (注 20) 99 頁
- (29) 伊藤, 田中, 真淵前掲書 (注 17), 123 頁
- (30) 川人, 前掲論文 (注 3), 364 頁
- (31) 川人貞史「アメリカ政治の変容と政治学(2)」
(北大法学論集第 31 巻第 2 号) 904 頁
- (32) 同上, 908 頁
- (33) 同上, 908-907 頁

ワッテンバーグは、60 年代後半からの有権者の支持態度の変化は、二大政党に対する否定的 (negative) 態度というよりむしろ、中立的 (neutral) 態度であるとしている。(Martin P. Wattenberg, *The Decline of American Political Parties 1952-1988*, (Harvard University Press, 1990) pp.52.) 彼が言うように、有権者はより争点、人物志向になってきており、政党に対して中立的姿勢をもっている、ということ、ここでいう「回答者の身近な利益」が、政党帰属を超える場合が考えられよう。さらに、このことは、やはり 60 年代から増加し始めた分割投票に示唆を与える。つまり、分割投票は、「二大政党のいずれをも完全には信頼できない有権者が、両党の政策の間の中間的な政策選考を示すために、一種のソフィスティケートされた分割投票を行っている (Fiorina, 1990) のではなくむしろ、「有権者が大統領と下院議員とに異なった役割期待を持っていることから生じた現象 (Jacobson, 1989) であるといえる。すなわち、大統領は合衆国の「象徴」、「道徳的リーダー」として、広汎な利益を推進することが期待されているが、下院議員はこれと対照的に、全体としての国家利益にかかわらず、代表する選挙区を連邦政府の政策による損害から守ることを期待されている。アメリカにおける現職議員の再選率の高さは、有権者が彼らの選挙区の利害を優先した結果であり、「偶然による分割政府の出現」の頻度が高まっていても不思議ではない。

- (34) 同上, 904 頁
- (35) 同上, 903 頁
- (36) 伊藤, 田中, 真淵前掲書 (注 20), 123 頁
なお, SRC の世論調査は 1960 年以来, 何度か

改良されている。1960 年には有権者の政党選好に関する情報を得るための自由回答式設問が追加された。64 年には、イシューに対する意見を聞く設問が従来のリッカートタイプから二者択一式に変更された。また、68 年には、候補者に対する好意的な態度を 0 度から 100 度 (50 度を中立とする) の温度のアナロジーで表明させる「感情温度計の設問 (feeling thermometer) が追加されている。また、イシューに対する二者択一式の設問の一部は、二つの意見を両極とする 7 点によって回答者自身の意見を表明させ、それぞれの候補者がそのイシューでどこに位置しているかを答えさせる 7 点スケール (seven point scale) に変更されている。72 年にはほとんどのイシューに関する設問でこの 7 点スケールが用いられた。(川人, 前掲論文(注 3), 34 頁)

- (37) 彼の合理的アプローチによれば、個人の政党支持は決して固定的ではなく、たとえそれが当初は親から伝えられたものであっても、社会状況、政治事件、現職大統領の政治運営実績などについての彼自身の認識に応じて変化する傾向がある。この理論に従えば、現在たとえ政治的社会化における家族の役割が低下し、政党支持の世代間伝達がかつてほど有効になされていないとしても、その後の経験を通じて投票者個人は伝達された政党支持を強化し、あるいは、新しい政党支持を形成しうる。また、政党支持が決して固定的ではないという点ではその比率の短期的増減それ自体は必ずしも政治的に大きな意味は持たないが、1980 年以降の共和党支持者の増加がレーガン共和党政権の政策提案、実績に対する一部の選挙民の肯定的評価の結果であるという解釈も十分な根拠をもつ。(吉野孝「アメリカ政党衰退論の再検討(一)——政党「中立的」投票者の増加と全国委員会の活性化を中心に——」(早稲田政治経済学雑誌第 291 号, 1987 年) 138 頁
- (38) 同上, 同頁

① 実際は、政治学ならびに投票行動における

合理的選択理論は、かなり長い歴史をもっている。特に、ダウズ(Downs, A.)の著作(『民主主義の経済理論』, 1957)以来、政治的アクターが合理性を持っているという前提のもとでおこる行動を論理的(演繹的)に導くという数理的アプローチの研究が、ロチェスター大学を中心に進展していた。合理的選択理論は、市場における売り手、買い手の取引を主な分析対象として発達し、投票行動に応用されたものであるが、分析対象が一般の有権者が合理性をもっているという命題を受け入れる研究者が少なく、なかなか投票行動研究における合理的選択理論が広まらなかったと考えられる。それが大きく変化したのが、業績投票理論の登場で「有権者の合理性」が確認されてからになるわけである。(伊藤, 田中, 真淵前掲書(注17), 126-127頁)

- ② また、1966年に、V.O キーがSRCの通説に初めて異議を唱えている。彼の死後に出版された *The Responsible Electorate* (1966)の中では、「全体としてみれば、選挙民は提示された選択肢と利用可能な情報次第で我々が期待するような合理的で理非をわきまえた行動をとっている」と述べている。キーの分析は、ギャラップ調査を用いて1936年から1960年の大統領選挙について行なわれており、彼は連続する2回の選挙における選挙結果をもとに投票者を同一投票者(standpatter)、投票政党変更者(switchee)、新投票者(new voter)の3つに分け、投票政党の変化とイシューに対する意見との相違を見出そうとした。彼は分析により投票政党変更者は自己の政策選好にあわせて投票決定を行っている結論付けたが、川人(1980)は、彼の分析は選挙民の一部をとってラショナルである事を示しており、それは全体の選挙民について述べたSRCの仮説を有効に攻撃した事にはならないと指摘している。したがって、キーの議論は有権者のラショナルリティに関する分析というよりも、彼の古典的民主主義に対する信念

として理解の方がよい。(川人, 前掲論文(注3), 354-352頁)

- (39) 同上, 124頁
 (40) 川人, 前掲論文(注3), 347-348頁
 (41) 同上, 348頁
 (42) 60年代以降の変化でもうひとつ忘れてはならない徴候として、投票率の低下が上げられる。アメリカでは60年代以降、投票率が一貫して低下する傾向が見られ、大統領選挙では1960年の62.6%をピークにして、その後何度かの例外を除いて投票率は低下し続けている。これは全般的な傾向とはいえ、低下の程度は社会層の違いに応じて異なっており、特に低学歴、低所得者における低下は著しい。(この点については、五十嵐武士「アメリカ政治の危機の様相——自由民主主義の政治文化に関連して——」『思想』(岩波書店, 1992年)に詳しい。)
- (43) 三宅, 前掲書(注20), 99頁
 (44) 田中愛治「政党支持なし層の意識構造——政党支持概念の再検討の試論」レヴァイアサン第203号, (1997年4月) 110頁
 (その後、ワイスバーグの提示した政党帰属意識の三次元仮説は、S・カミニエツキによってかなり丁寧に再検討された。また、実証的には政党帰属意識はやはり一次的であるとして、ワイスバーグに反論する研究も出てきた。しかし、やはり多次的であるという論文も出されており、結論は見えていない。)
- (45) 無党派増加のメカニズムについては現在のところ、2つの理論モデルが存在する。一つはコンヴァースによる「ライフサイクル変化モデル」(life cycle change model)と呼ばれるもので、政党離れは一時的なものであり、基本的には無党派層は政治生活(political life)の経験を積むにしたがって政党色をもつようになり、次第に弱い政党帰属意識から強い政党帰属意識を獲得するようになる(政党帰属意識の強化——Intensification of party identification), と予測するものである。このモデルに従えば、1966年にはベトナム戦争の深刻化や、公

民権運動の盛り上がりといった大きなインパクトを持った政治状況があったが、それにもかかわらず民主、共和両党の政策的差異がなくなってしまったために、その当時選挙年齢に達した有権者が政治不信に陥り、その結果として無党派層が増えた、と考えることができる。また、1972年には投票年齢がそれまでの21歳から18歳に引き下げられ、若く政治的経験が浅い有権者の数が増えたので、当然のことながら無党派層が増加した、と解釈できるのである。そしてこの無党派層は、一時的に増えても、政治的、社会的混乱が収まれば時間とともにその比率は減少していくはずである。

これに対し、「世代間変化モデル」(generational change model) と呼ばれるものは、無党派層の増加は世代間変化であり、無党派層が多い世代は他の世代よりも常に無党派層が多く、そのパターンは時が経っても変わらない、という説明をしている。エイブレイムソン(Paul R・Abramson) が唱えたこのモデルに従えば、1960年代に投票年齢に達した有権者は、ライフサイクル変化モデルの差異の説明と同じ理由で無党派層が増加したと考えられるが、その後もその無党派層は、特に政党帰属意識を獲得することはないだろう、と予測する点において、異なった結論を導く。

- (46) 田中愛治, 前掲論文(注7), 168頁
- (47) 同上, 153頁
- (48) 同上, 153頁
- (49) 三宅, 前掲書(注20), 242頁

投票率の低下は、注(42)で示したとおり、教育程度に比例すると考えられてきた。確かに、民主党支持者層、共和党支持者層を見ると、教育と投票率は比例関係にあり、ニューディール後の若い世代においてもその関係は維持されている。無党派のみを絶対的に見た場合、教育程度と投票率の関係は確かに比例するが、しかし民主党、共和党支持者層、特にニューディール後に投票年齢に達した若い世代と相対的に比較すると、明らかに投票率は低い数値を示しているのである。よって、無党派全体が増加傾向にあり、さらに無党派層の構造において徐々に政党色を持つ無党派、つまり教育程度、政治的関心の高い層が増加している、という事実を考慮すると、今日では米国史上最も高い教育程度を誇る世代が、投票日には国民全体の投票率を下げちゃうわけで、教育が現代アメリカ政治の矛盾を必ずしも克服していないことさえ明らかになる。ミラーは、「最終的な政治的帰結というものは、民主主義に関する古典的な命題によって予想されていたとおりにならないのではないか」といって、アメリカ政治の「危機」を指摘している。(この点については、ウォーレン・E・ミラー(田中愛治訳)「米国における有権者の構造変動——世代交代論——」『思想』(岩波書店, 1992年), 90頁を参照のこと。)

- (50) 藤本, 前掲書(注1), 165頁

(いしがみ けいこ 北海道大学法学研究科修士課程修了)